

14 令和7年度の財政見通し（一般会計）＜機械的な試算＞

＜試算における基本的考え方＞

6年度予算案をベースに、現行税財政制度等に基づき、試算しています。

1 歳入の見込み

(1) 一般財源

- ・市税・県税交付金は、6年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
- ・地方交付税は、6年度交付見込額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算
- ・6年度予算案で確保した年間補正財源（20億円）は、7年度は留保していない
- ・減債基金は、中期計画で示す「減債基金の臨時的な活用額：令和5～7年度活用額：500億円」などを踏まえ試算（7年度：150億円）

(2) 市債

- ・中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、7年度見込みは次のとおり機械的に試算
 建設地方債：施設等整備費の規模を概ね6年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も6年度水準を参考に活用
 臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

2 歳出の見込み

(1) 人件費

- ・6年度予算案をもとに、定年退職予定者数等を踏まえて試算
 7年度の給与等の改定分は見込んでいない

(2) 公債費

- ・過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

(3) 扶助費・義務的繰出金

- ・6年度予算案をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

(4) 施設等整備費

- ・必要な公共投資を進めていくため、市債の活用検討を考慮しながら、6年度予算案と概ね同程度で試算

(5) 行政運営費・任意的な繰出金

- ・6年度予算案と同額をベースに、職員の定年引上げに伴う退職手当の平準化による影響は財政調整基金への積立（7年度見込：100億円）で対応するものとして試算

（単位：億円）

項目	6年度予算	7年度推計
歳入	19,160	18,890
一般財源	11,250	11,010
市税	8,810	9,160
地方交付税	270	170
県税交付金	1,200	1,220
その他	970	460
うち、減債基金繰入金	150	150
市債	1,070	1,040
建設地方債	1,000	1,000
臨時財政対策債	70	40
特定財源	6,840	6,840

歳出	19,160	19,310
人件費	3,880	3,720
公債費	1,740	1,760
扶助費	6,000	6,130
義務的な繰出金	1,760	1,840
施設等整備費	1,980	1,980
行政運営費・任意的な繰出金	3,800	3,880
差引：歳入-歳出	0	▲ 420